



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社
コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 長瀬 洋
(氏名) 高見 輝
配当支払開始予定日

TEL 03-3665-3103
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	723,212	8.5	15,789	1.4	17,905	△0.1	11,663	△17.8
25年3月期	666,272	5.4	15,578	16.0	17,927	14.3	14,182	65.5

(注) 包括利益 26年3月期 24,035百万円 (△11.7%) 25年3月期 27,222百万円 (273.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	91.86	—	4.9	3.6	2.2
25年3月期	111.31	—	6.5	3.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 654百万円 25年3月期 933百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	498,141	251,892	49.5	1,942.20
25年3月期	486,747	237,806	46.9	1,803.31

(参考) 自己資本 26年3月期 246,723百万円 25年3月期 228,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,721	△14,171	△11,833	33,825
25年3月期	18,576	△9,529	1,164	45,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	3,294	23.4	1.5
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	3,556	30.5	1.5
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	783,000	8.3	19,000	20.3	21,500	20.1	14,200	21.8	111.78

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	138,408,285 株	25年3月期	138,408,285 株
26年3月期	11,375,631 株	25年3月期	11,693,809 株
26年3月期	126,971,429 株	25年3月期	127,406,786 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページから7ページの「1. 経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
決算概要(連結)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、日本経済は政府・日銀の経済政策等を背景に円安・株高が進み、企業の景況感が改善傾向にあり、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。世界経済は欧米では緩やかな景気回復傾向にあった一方、成長に陰りのある中国をはじめ新興諸国の経済成長に鈍化が見られました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、国内販売は3,729億3千万円（前年比3.0%増）、海外販売は3,502億7千万円（同15.1%増）となり、売上高は7,232億1千万円（同8.5%増）となりました。

利益面につきましては、自動車関連事業及びOA・家電用途関連事業が好調に推移したことや、液晶用フィルム関連の売上が増加したこと等による売上高の増加に伴い、売上総利益は889億3千万円（同7.7%増）となりました。営業利益は、退職給付債務の数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の増加等があり、157億8千万円（同1.4%増）となりました。経常利益は、円安に伴う為替差益の増加等があったものの、持分法投資利益の減少等により、179億円（同0.1%減）となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に固定資産売却益を計上した影響等により116億6千万円（同17.8%減）となりました。

②セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年比の金額及び比率については、前連結会計年度を当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

機能素材

機能素材につきましては、東南アジアでの売上が減少したものの、国内および北東アジアでの売上が堅調に推移したため、全体として売上は増加しました。

機能化学品事業は、東南アジアでの基礎化学品および中東向け添加剤の売上が低迷したものの、中国の日系自動車メーカーの生産回復や国内住宅関連需要の堅調を受けてウレタン原料や塗料原料の売上が伸びたこと等により、事業全体として売上は増加しました。

スペシャリティケミカル事業は、特殊エポキシ樹脂の輸出は好調だったものの、フッ素材料および電子材料用の原料販売が低調に推移したこと等により、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,699億7千万円と前連結会計年度に比べ、29億5千万円（+1.8%）の増収となりました。営業利益は、国内および北東アジアでの増収に伴う売上総利益の増加がありましたが、製造子会社の減益等により、43億2千万円と前連結会計年度に比べ、3千万円（△0.9%）の減益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、国内、北東・東南アジアおよび欧米とも売上が増加し、全体として売上は増加しました。

色材事業は、顔料・添加剤関連および情報印刷関連材料などの売上が堅調に推移し、事業全体として売上は増加しました。

OA・家電用途関連の事業は、合成樹脂の国内での売上が増加したほか、北東・東南アジアでの売上も増加したことにより、事業全体として売上は増加しました。

機能性フィルム・シートおよび樹脂成形品を中心とする事業は、合成樹脂等の売上は増加したものの、液晶テレビ反射板用材料およびゲーム機向けの反射防止シート等の売上が減少し、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は2,392億2千万円と前連結会計年度に比べ、250億円（+11.7%）の増収となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加や色材事業における製造子会社の営業損益改善等により、37億円と前連結会計年度に比べ、5億3千万円（+16.9%）の増益となりました。

電子

電子につきましては、欧米での売上は減少しましたが、国内および北東・東南アジアでの売上が増加したことにより、全体として売上は増加しました。

電子化学品事業は、半導体用途の変性エポキシ樹脂関連の売上は減少しましたが、液晶パネル製造用薬液等は売上が増加し、事業全体として売上は増加しました。

電子資材事業は、液晶用フィルム関連の売上が堅調に推移したほか、タッチパネル用部材の売上が増加したものの、LED関連部材等の売上が減少し、事業全体として売上は前年並みとなりました。

この結果、売上高は1,370億2千万円と前連結会計年度に比べ、120億1千万円(+9.6%)の増収となりました。営業利益は、タッチパネル用部材等の売上増に伴い売上総利益は増加しましたが、北東アジアにおけるガラス薄型加工事業等の不振により、60億6千万円と前連結会計年度に比べ、3億5千万円(△5.5%)の減益となりました。

自動車・エネルギー

自動車・エネルギーにつきましては、自動車関連が北東アジア、欧米および国内において好調だったほか、電池関連材料の販売が伸長し、全体として売上は増加しました。

自動車材料事業は、国内では軽・小型自動車向けの売上が好調に推移し、中国では日系自動車メーカー向け樹脂等の売上が大幅に伸びたほか、北米においても売上が好調に推移し、事業全体として売上は増加しました。

エネルギー関連事業は、太陽光発電関連商材やリチウムイオン電池向け商材の売上が増加し、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は994億4千万円と前連結会計年度に比べ、163億7千万円(+19.7%)の増収となりました。営業利益は13億8千万円と前連結会計年度に比べ、6億1千万円(+80.9%)の増益となりました。

生活関連

生活関連につきましては、国内外における食品業界向け機能性糖質の販売や国内における化粧品・健康食品の販売増加等により、全体として売上は増加しました。

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野において国内、海外ともにトレハロース等の機能性糖質を中心に堅調に推移し、売上は増加しました。スキンケアおよびトイレタリー分野は、国内の美白化粧品市場で落ち込みがあったものの、トイレタリー分野での原料販売が増加しました。また、医薬・医療分野では、原薬・中間体の販売がほぼ前年並みに推移し、事業全体として売上は増加しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、健康食品や美白化粧品の新商品の販売が好調となり、併せて消費税引き上げ前の駆け込み需要により、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は768億1千万円と前連結会計年度に比べ、6億9千万円(+0.9%)の増収となりました。営業利益は、一般管理費の増加により、40億円と前連結会計年度に比べ、9千万円(△2.3%)の減益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期 見通し	783,000	19,000	21,500	14,200
平成26年3月期 実績	723,212	15,789	17,905	11,663
増減率	+8.3%	+20.3%	+20.1%	+21.8%

① 次期における業績全般の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、国内では期初においては消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動による自動車販売や住宅着工件数の落ち込みなどの影響を受けると考えられますが、通期では景気は緩やかな回復基調が続くと見込まれます。一方、海外では北米や東南アジアの景気は底堅く推移すると見込まれるものの、中国の経済成長率鈍化、金融問題が経済に及ぼす影響が懸念されます。欧州では財政問題が落ち着き回復の兆しが見えてくると見込まれますが、ウクライナ情勢の影響が懸念されます。

以上から次期業績につきましては、連結売上高7,830億円（前年比8.3%増）、売上総利益947億円（同6.5%増）を見込んでおります。営業利益については、売上高および売上総利益の増加に加え、退職給付債務の数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用が減少することにより、190億円（同20.3%増）を見込んでおります。これらの結果、経常利益は215億円（同20.1%増）、当期純利益については142億円（同21.8%増）となる見通しです。

業績見通しの基礎となる為替相場につきましては、1米ドル＝103円を想定し作成しております。

② 次期におけるセグメント別の見通し

売上につきましては、北米を中心とした海外景気の底堅さを背景に、OA・家電用途関連事業や液晶用フィルム関連事業が引き続き堅調に推移するものと見込んでおり、機能素材で1,790億円（前年比5.3%増）、加工材料で2,600億円（同8.7%増）、電子で1,570億円（同14.6%増）、自動車・エネルギーで1,047億円（同5.3%増）、生活関連で816億円（同6.2%増）となる見通しです。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、海外および国内の景気動向、為替動向など様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 見通し	増減率
機能素材	169,973	179,000	+5.3%
加工材料	239,224	260,000	+8.7%
電子	137,026	157,000	+14.6%
自動車・エネルギー	99,441	104,700	+5.3%
生活関連	76,810	81,600	+6.2%
その他	737	700	△5.0%
売上高 計	723,212	783,000	+8.3%

(2) 財政状態に関する分析

①連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末の流動資産は、借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少があったものの、売掛金や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億1千万円増加の3,063億6千万円となりました。固定資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ107億8千万円増加の1,917億7千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ113億9千万円増加の4,981億4千万円となりました。

負債は、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の増加があったものの、買掛金や借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億9千万円減少の2,462億4千万円となりました。

純資産は、当期純利益116億6千万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の改善があったこと等により、前連結会計年度末に比べ140億8千万円増加の2,518億9千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.9%から2.6ポイント増加し、49.5%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入127億2千万円、投資活動による資金の支出141億7千万円、財務活動による資金の支出118億3千万円、換算差額による資金の増加11億7千万円に新規連結に伴う資金の増加1億1千万円等を加味した結果、資金残高は前連結会計年度末と比べ119億9千万円（△26.2%）減少し、338億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、127億2千万円となりました。これは、法人税等の支払63億1千万円があったものの、税金等調整前当期純利益183億5千万円や現金支出を伴わない減価償却費86億3千万円の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、141億7千万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入18億3千万円があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出118億円や投資有価証券の取得による支出33億6千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、118億3千万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出104億8千万円や配当金の支払額34億2千万円があったこと等によるものです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	53.1%	53.7%	45.4%	46.9%	49.5%
時価ベースの自己資本比率	40.8%	33.9%	29.2%	29.9%	32.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.8年	2.5年	15.6年	5.3年	7.3年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	44.7	19.5	8.9	17.7	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり14円とさせていただきたいと存じます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり28円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金30円とし、中間配当金15円、期末配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連、その他のセグメントにおいて、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

① 営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連のセグメントにおいて、顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、OA、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療業界向けなどに広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを機能素材、加工材料、自動車・エネルギーセグメントを中心に広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。また、当社グループにおいて製造する一部製品に穀物由来の原料を使用しております。当該原料の価格は穀物相場の価格により大きく変動する場合があります、原料の上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、損益に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

④ 金利変動による影響について

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により資金調達しておりますが、有利子負債には変動金利条件となっているものがあります。変動金利による調達に関しましては、金利スワップ契約等を活用することで金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

⑦ 取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などの対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つこと等による高い技術・情報の提供を武器に、製造・加工機能の強化を中心とした新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&A等の施策を講じております。

これらの施策の結果、計上される事業用資産や、企業買収に伴うのれん等の無形固定資産にも重要性が高まっており、従来の事業リスクの低い仲介型ビジネス中心の場合とは異なり、事業から生み出される将来キャッシュ・フローが想定を下回ることに伴って、減損損失の計上が必要となる場合があります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しており、それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入者として製造物責任を負う製品の取り扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止および製品回収あるいは損害賠償等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 商品関連法令にかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途向けに多種類の商品の輸出、輸入、国内販売を行っております。輸出については、国際的な平和や安全の維持等を目的とした「外国為替および外国貿易法」や「輸出貿易管理令」等、輸入・国内販売については、「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受ける他、海外各国においても、同様の規制が存在し、適用を受けております。これらに対し安全保障貿易管理規程、化学品・製品管理規程等を定め、商品に関する法規制の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 自然災害等のリスク

当社グループは、グループ各社において災害時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等、自然災害発生時への備えを講じております。しかしながら、当社グループは国内外の広範な地域にわたって営業活動を行っており、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、サプライチェーンの寸断による販売活動の停滞や、工場設備の被災に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

当社は、この経営理念にあるとおり、社会への貢献を目指すためには、常に誠実に正道を歩み、企業として発展し続けることが最も重要であると考えております。

この理念のもとで「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というスローガンを掲げ、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、商社と製造業、両者の機能を併せ持ったユニークな存在を目指しております。そして顧客から事業遂行のパートナーとして選ばれるべく、その機能を強化し事業提案をしつづけてまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記の経営理念を踏まえ、将来の目指す姿として、下記を設定いたしました。

- ・事業を通じて、夢と理想を実現する場を提供する企業
- ・技術を基盤として、強みを活かした事業を中心に成長し価値を高め続ける企業
- ・市場構造・環境の変化を先取りし、独自のソリューションを提案することで顧客とともに発展する企業
- ・社会に貢献し、地球環境に寄与する企業

当社グループを取り巻く外部環境の構造的・質的な変化は急速に進行しており、当社グループが将来の目指す姿を実現するには、前中期経営計画「“CHANGE” 11」で進めてきた事業構造と事業運営の進化をさらに加速することが必要であると認識しております。そのような認識のもと、当社は平成24年4月から「“CHANGE”の加速」と位置付けた3ヵ年の中期経営計画「Change-S2014」をスタートさせました。

「Change-S2014」では、「事業と運営の質の向上を加速して (Speed up)、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮し (Step up)、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する (Sustainable growth)」ことを基本戦略として掲げております。この基本戦略の実行に向けて、従来製品群別に4つに分類していた事業セグメントを、バリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成しております。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たなセグメンテーションとしております。各事業セグメントにおいては、「グローバル化の推進」と「高付加価値事業の創造」をキーワードに「“CHANGE”の加速」を推進しております。さらに各セグメントの機能と、グループの持つ技術基盤を組み合わせた総合力によって「バイオ」、「環境・エネルギー」、「エレクトロニクス」関連の重点分野を中心に、当社グループの特徴を生かした事業の強化、創出を目指しております。

また、外部環境の変化および当社グループの事業構造の深化に対応するため、運営基盤の強化を図っております。

目標とする経営指標としては「Change-S2014」の最終年度である2014年度（平成27年3月期）に、連結売上高8,000億円、連結営業利益300億円、ROE8.0%を目指しておりましたが、現時点では達成が難しくなっております。今後、各事業における問題点の抽出およびアクションプランの見直しを実行してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成24年4月からスタートした、3ヵ年にわたる中期経営計画「Change-S2014」においては、前述の基本戦略を常に踏まえ、「重点分野における事業強化」と「運営基盤の強化」を対処すべき課題として捉え、グループ全体で取り組んでおります。

〔重点分野における事業強化〕

① バイオ関連技術を活用した分野

㈱林原の事業をベースに、当社グループの研究開発機能や販売機能との融合により市場からのフィードバックを加速し、オリジナリティの高いバイオ関連製品の開発およびグローバル展開を推進することにより、「医・食・健・美」など生活関連分野での事業の強化、拡大に努めております。

また、バイオ関連技術の一般工業分野への展開や、中長期的な視点で再生可能資源の活用も視野に入れた取り組みも推進しております。

当期では、㈱林原の主力製品の販売が食品業界向けに好調に推移したことに加え、新製品の上市や開発に進展が見られました。また、海外においても拡販体制の構築、代理店政策の見直しの効果で新規顧客開拓も含め、販売数量が増加しました。各現地法人において、より一層マーケティングや販売活動を強化し、グローバル展開を加速してまいります。

バイオ関連技術の取り組みについては、石油資源に依存しないバイオ由来ケミカルの開発に取り組んでおります。ナガセR&Dセンターでは、神戸大学、他機関と協力し文部科学省より継続プログラムに指定された「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」を推進するとともに、代謝工学技術を用いた微生物改良を核として、次世代に繋がるケミカル生産技術獲得を目指しております。

② 環境・エネルギー関連技術を活用した分野

PV（太陽光発電）、風力等の再生可能エネルギー発電による「やさしく創る」、スマートグリッドや省エネシステム、次世代自動車等による「上手に使う」をキーワードとした環境配慮型エネルギー関連分野において、グローバルに技術革新を先取りし、グループの総合力を活かした新たなビジネスモデルの構築を図っております。

また、各種ケミカルのリサイクルや自動車の軽量化を図る部材等、環境負荷の低減につながる開発を進めております。

当期では、産業用途の太陽光発電のシステム販売に関して、競争激化はあるものの、市場拡大により大幅に増加しました。また、リチウムイオン2次電池を搭載した蓄電池システムを製造販売する㈱キャプテックスでは、付加価値に繋がるニーズに絞り、市場・用途に合わせたカスタマイズおよび顧客と密着した開発を進めております。蓄電池市場は新規参入や価格の低下等により競争が激化しておりますが、ニッチ分野にフォーカスした開発を加速していきます。

③ エレクトロニクス関連技術を活用した分野

技術革新・構造変化の早いエレクトロニクス分野において、顧客のニーズに対応したオリジナリティの高い技術、製品、サービスを提供することにより事業拡大を図っております。

また、グローバル市場での展開を加速するため、海外での製造・開発機能の強化を推進しております。

当期では、中国の長瀬精細化工（無錫）有限公司において、現地のニーズにあった製品の開発機能の拡充を図るために研究開発棟が稼働を始め、現地企業に対する独自のソリューション提案、製品開発をスタートしております。スマートフォン・タブレット端末等向けのビジネスについては、激しい市場の変化にも目を配りつつ、開発案件を確実に実績化してまいります。

【運営基盤の強化】

日本市場の成長鈍化と新興国市場の拡大といった大きな流れの中で、当社グループは、新興国を中心とした海外での事業拡大や、製造・加工機能を活用した高付加価値ビジネスの拡大を図っております。また、製造関連への投資等によって製造・加工機能を備えた国内外のグループ会社も増加しており、当社グループの事業構造に内在するリスクの在り様は変化しております。

こうした社内外の変化に対応するため、「連結運営体制の強化」、「リスクマネジメントの深化」、「人材育成」に取り組んでおります。

連結運営体制の強化では、効率的なグループ運営体制を構築するとともに、グループ間の人材交流の推進やITインフラの整備を進めております。また事業展開を支える財務基盤の強化策として、格付けを維持しながら、負債と資本の適切なバランスを保つとともに、投資と事業キャッシュ・フローを適切にバランスできるように、事業キャッシュ・フローの予測を適切にモニター出来る体制を構築し、資産の効率性の観点から収益性の高い資産への入替えを推進しております。

リスクマネジメントの深化では、グループ企業の内部統制・リスク管理や、メーカーポジションの取引リスクの管理を強化しております。

人材育成では、多様化する事業に対応できる人材の採用、育成、活用を行い、当社グループの運営基盤の強化を図っております。

当期では、連結運営体制の強化に関しては、「投資ガイドライン」の運用を通じ、投資の質の向上を図るとともに、不採算事業からの撤退を実行しました。また、国内外においてITインフラの整備を行っております。

リスクマネジメントの深化に関しては、グループ製造会社において品質保証体制の強化および労働安全衛生管理の改善活動を実施しております。

人材育成に関しては、関係会社や海外現地法人との相互人事交流を進めるとともに、グループ全体の人事制度の整備を進めております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,693	34,980
受取手形及び売掛金	196,001	202,996
商品及び製品	47,104	53,075
仕掛品	1,554	1,344
原材料及び貯蔵品	3,204	3,039
繰延税金資産	4,282	4,537
その他	7,967	7,324
貸倒引当金	△1,057	△936
流動資産合計	305,751	306,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,057	51,526
減価償却累計額	△26,156	△27,174
建物及び構築物 (純額)	23,900	24,352
機械装置及び運搬具	57,047	58,939
減価償却累計額	△45,688	△47,349
機械装置及び運搬具 (純額)	11,358	11,590
土地	19,441	19,171
その他	22,676	25,381
減価償却累計額	△16,409	△16,581
その他 (純額)	6,266	8,800
有形固定資産合計	60,967	63,914
無形固定資産		
のれん	30,726	29,780
技術資産	20,093	18,517
その他	4,475	4,731
無形固定資産合計	55,295	53,030
投資その他の資産		
投資有価証券	56,870	66,275
長期貸付金	837	1,168
退職給付に係る資産	-	113
繰延税金資産	2,249	2,702
その他	5,067	4,792
貸倒引当金	△289	△218
投資その他の資産合計	64,734	74,832
固定資産合計	180,996	191,778
資産合計	486,747	498,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,941	105,014
短期借入金	25,061	28,818
1年内返済予定の長期借入金	10,408	6,596
未払法人税等	2,947	3,720
繰延税金負債	21	24
賞与引当金	3,968	4,045
役員賞与引当金	219	232
その他	15,244	15,195
流動負債合計	165,812	163,646
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	32,614	27,140
繰延税金負債	9,251	12,506
退職給付引当金	10,283	-
退職給付に係る負債	-	11,875
その他	980	1,080
固定負債合計	83,129	82,603
負債合計	248,941	246,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,041	10,242
利益剰余金	199,160	206,351
自己株式	△7,109	△6,916
株主資本合計	211,792	219,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,943	24,725
繰延ヘッジ損益	△6	0
為替換算調整勘定	△1,223	2,239
退職給付に係る調整累計額	-	380
その他の包括利益累計額合計	16,712	27,346
新株予約権	50	-
少数株主持分	9,250	5,168
純資産合計	237,806	251,892
負債純資産合計	486,747	498,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	666,272	723,212
売上原価	583,689	634,276
売上総利益	82,583	88,936
販売費及び一般管理費		
販売費	10,013	10,719
従業員給料	19,637	21,335
賞与引当金繰入額	2,530	2,373
役員賞与引当金繰入額	225	202
減価償却費	3,971	4,230
退職給付費用	1,992	2,938
役員退職慰労引当金繰入額	51	50
貸倒引当金繰入額	△36	△106
のれん償却額	1,612	1,685
その他	27,005	29,716
販売費及び一般管理費合計	67,004	73,146
営業利益	15,578	15,789
営業外収益		
受取利息	203	188
受取配当金	1,212	1,115
受取賃貸料	292	277
持分法による投資利益	933	654
為替差益	548	786
その他	630	668
営業外収益合計	3,822	3,691
営業外費用		
支払利息	1,099	1,082
その他	373	493
営業外費用合計	1,472	1,576
経常利益	17,927	17,905
特別利益		
固定資産売却益	3,358	519
投資有価証券売却益	801	867
受取返還金	-	118
負ののれん発生益	-	528
その他	305	11
特別利益合計	4,464	2,045
特別損失		
固定資産売却損	98	45
固定資産廃棄損	196	154
減損損失	1,896	1,314
投資有価証券売却損	0	27
投資有価証券評価損	45	3
その他	695	51
特別損失合計	2,934	1,596
税金等調整前当期純利益	19,458	18,353
法人税、住民税及び事業税	6,417	7,128
法人税等調整額	△2,004	△906
法人税等合計	4,413	6,222
少数株主損益調整前当期純利益	15,044	12,131
少数株主利益	862	468
当期純利益	14,182	11,663

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,044	12,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,212	6,780
繰延ヘッジ損益	15	6
為替換算調整勘定	6,181	3,549
退職給付に係る調整額	-	1,368
持分法適用会社に対する持分相当額	768	198
その他の包括利益合計	12,178	11,903
包括利益	27,222	24,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,674	23,163
少数株主に係る包括利益	1,548	871

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,041	186,907	△5,460	201,188
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,699	10,041	186,907	△5,460	201,188
当期変動額					
剰余金の配当			△3,189		△3,189
当期純利益			14,182		14,182
自己株式の取得				△1,649	△1,649
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△66		△66
持分法の適用範囲の変動			717		717
連結子会社の決算期変更に伴う変動			609		609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	12,253	△1,649	10,604
当期末残高	9,699	10,041	199,160	△7,109	211,792

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,731	△21	△9,191	-	3,518	110	7,927	212,744
会計方針の変更による累積的影響額				-	-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,731	△21	△9,191	-	3,518	110	7,927	212,744
当期変動額								
剰余金の配当								△3,189
当期純利益								14,182
自己株式の取得								△1,649
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△66
持分法の適用範囲の変動								717
連結子会社の決算期変更に伴う変動								609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,211	15	7,967	-	13,194	△60	1,322	14,457
当期変動額合計	5,211	15	7,967	-	13,194	△60	1,322	25,061
当期末残高	17,943	△6	△1,223	-	16,712	50	9,250	237,806

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,041	199,160	△7,109	211,792
会計方針の変更による累積的影響額			△671		△671
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,699	10,041	198,489	△7,109	211,120
当期変動額					
剰余金の配当			△3,425		△3,425
当期純利益			11,663		11,663
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		201		194	395
連結範囲の変動			△220		△220
持分法の適用範囲の変動			△154		△154
連結子会社の決算期変更に伴う変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	201	7,862	192	8,256
当期末残高	9,699	10,242	206,351	△6,916	219,377

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,943	△6	△1,223	-	16,712	50	9,250	237,806
会計方針の変更による累積的影響額				△982	△982		△5	△1,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,943	△6	△1,223	△982	15,730	50	9,244	236,146
当期変動額								
剰余金の配当								△3,425
当期純利益								11,663
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								395
連結範囲の変動								△220
持分法の適用範囲の変動								△154
連結子会社の決算期変更に伴う変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,782	6	3,463	1,362	11,615	△50	△4,075	7,488
当期変動額合計	6,782	6	3,463	1,362	11,615	△50	△4,075	15,745
当期末残高	24,725	0	2,239	380	27,346	-	5,168	251,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,458	18,353
減価償却費	7,445	8,634
のれん償却額	1,612	1,685
減損損失	1,896	1,314
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	205	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,128
受取利息及び受取配当金	△1,416	△1,304
支払利息	1,099	1,082
為替差損益 (△は益)	△1,032	296
固定資産売却損益 (△は益)	△3,259	△473
投資有価証券売却損益 (△は益)	△800	△840
売上債権の増減額 (△は増加)	10,357	△1,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,490	△3,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,771	△6,488
その他	△1,015	281
小計	24,289	18,412
利息及び配当金の受取額	1,724	1,750
利息の支払額	△1,050	△1,122
法人税等の支払額	△6,387	△6,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,576	12,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,551	△10,131
有形固定資産の売却による収入	3,235	812
無形固定資産の取得による支出	△1,709	△1,669
投資有価証券の取得による支出	△214	△3,360
投資有価証券の売却による収入	1,200	1,832
出資金の取得による支出	△646	△1,143
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△380	△542
その他	△464	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,529	△14,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,273	1,337
長期借入れによる収入	4,665	999
長期借入金の返済による支出	△11,564	△10,484
社債の発行による収入	29,855	-
自己株式の取得による支出	△1,649	△1
配当金の支払額	△3,189	△3,425
少数株主への配当金の支払額	△540	△545
その他	△139	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,164	△11,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,451	1,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,662	△12,103
現金及び現金同等物の期首残高	28,517	45,816
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	915	113
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,721	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,816	33,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の算定方法も変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が2,562百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が982百万円、利益剰余金が671百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の退職給付費用(勤務費用・利息費用)については、従来の方法によった場合と比べ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しており、バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「機能素材」セグメントに分類しておりました半導体・HDD業界向け研磨剤販売事業を、新たな市場開発・用途展開を目指すためエンドユーザーに近い「電子」セグメントに、同じく「機能素材」セグメントに分類しておりました化粧品業界向け原材料販売事業を、買収した(株)林原の製品との相乗効果を高めるため「生活関連」セグメントにそれぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコーン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨材等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	167,017	214,214	125,014	83,068	76,116	665,431	841	666,272	—	—	666,272
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,373	1,133	724	1,384	830	6,445	5,523	11,968	—	△11,968	—
計	169,390	215,347	125,738	84,453	76,947	671,877	6,364	678,241	—	△11,968	666,272
セグメント利益 又は損失(△)	4,368	3,171	6,421	763	4,093	18,818	265	19,083	△3,672	167	15,578
セグメント資産	76,779	108,713	65,453	37,387	95,735	384,069	6,489	390,558	127,891	△31,702	486,747
その他の項目											
減価償却費	418	553	1,508	250	2,025	4,756	202	4,959	2,486	—	7,445
のれんの償却 額	—	—	96	—	1,516	1,612	—	1,612	—	—	1,612
のれんの未償 却残高	—	—	2,046	—	28,679	30,726	—	30,726	—	—	30,726
持分法適用会 社への投資額	1,781	1,545	56	1,613	1,856	6,854	1,793	8,648	—	—	8,648
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	612	863	2,788	92	3,028	7,385	436	7,821	3,870	—	11,691

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	169,973	239,224	137,026	99,441	76,810	722,475	737	723,212	—	—	723,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,966	2,212	674	1,886	418	8,158	5,773	13,932	—	△13,932	—
計	172,939	241,436	137,700	101,328	77,228	730,633	6,510	737,144	—	△13,932	723,212
セグメント利益 又は損失(△)	4,328	3,707	6,067	1,381	4,000	19,485	215	19,701	△4,364	452	15,789
セグメント資産	75,491	119,202	69,824	40,792	96,205	401,516	7,124	408,640	124,035	△34,533	498,141
その他の項目											
減価償却費	407	647	2,323	262	2,993	6,634	193	6,827	1,806	—	8,634
のれんの償却 額	—	—	169	—	1,516	1,685	—	1,685	—	—	1,685
のれんの未償 却残高	—	—	2,617	—	27,163	29,780	—	29,780	—	—	29,780
持分法適用会 社への投資額	1,850	2,245	75	1,777	2,070	8,018	1,838	9,856	—	△54	9,801
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	399	862	2,015	369	4,488	8,134	49	8,184	2,929	—	11,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
361,971	133,076	171,224	666,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
54,619	6,347	60,967

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
372,939	152,373	197,899	723,212

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
56,862	7,051	63,914

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	-	1,359	326	-	211	1,896	-	-	1,896

(注) 「加工材料」の金額は、樹脂原料の加工事業の採算性悪化、及び中国での搬送用樹脂トレイ製品の製造事業からの撤退に伴い、当該各事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等に係るものであります。

「電子」の金額は、半導体ウエーハのメッキ加工事業からの撤退、及び中国での液晶ディスプレイ用光学フィルム加工事業からの撤退に伴い、当該各事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「生活関連」の金額は、医薬中間体製造事業の採算性悪化に伴い、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。また、遊休資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	-	-	221	1,080	-	1,301	-	12	1,314

(注) 「電子」の金額は、主にコンピュータソフトウェアの複製加工事業における一部の共用資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「自動車・エネルギー」の金額は、蓄電池システム製造販売事業の採算性悪化、及びカーエレクトロニクス分野における開発事業の中止に伴い、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,803円31銭	1株当たり純資産額	1,942円20銭
1株当たり当期純利益	111円31銭	1株当たり当期純利益	91円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	14,182	11,663
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,182	11,663
普通株式の期中平均株式数(株)	127,406,786	126,971,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年6月26日定時株主総会決議ストックオプション409,000株。	平成20年6月26日定時株主総会決議ストックオプション409,000株。 上記は、平成25年7月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

平成26年3月期 決算概要 (連結)

【海外売上高】

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額	(注)
	金額	海外売上高/ 連結売上高(%)	金額	海外売上高/ 連結売上高(%)		
海外売上高	350,272	48.4	304,301	45.7	45,971	1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。 2 各区分に属する主な国又は地域 (1) 北東アジア・・・台湾、中国 (2) 東南アジア・・・シンガポール、タイ (3) 北米・・・米国 (4) 欧州・他・・・ドイツ
北東アジア	196,118	27.1	175,965	26.4	20,153	
東南アジア	108,414	15.0	85,881	12.9	22,533	
北米	26,344	3.6	25,423	3.8	921	
欧州・他	19,394	2.7	17,031	2.6	2,363	

【損益の状況】

(単位:百万円)

科目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減額	
			金額	増減率
売上高	723,212	666,272	56,939	+ 8.5%
機能素材	169,973	167,017	2,955	
加工材料	239,224	214,214	25,009	
電子	137,026	125,014	12,011	
自動車・エネルギー	99,441	83,068	16,373	
生活関連	76,810	76,116	693	
その他	737	841	△ 104	
売上総利益 (利益率)	88,936 (12.3%)	82,583 (12.4%)	6,353	+ 7.7%
販売費及び一般管理費	73,146	67,004	6,141	
販売費	10,719	10,013	705	
人件費	31,733	28,720	3,013	
減価償却費	4,230	3,971	258	
のれん償却額	1,685	1,612	72	
その他	24,777	22,686	2,091	
営業利益	15,789	15,578	211	+ 1.4%
金融収支	249	316	△ 67	
受取利息	108	203	△ 95	
受取配当金	1,115	1,212	△ 96	
支払利息	975	1,099	△ 124	
その他営業外損益	1,866	2,032	△ 166	
経常利益	17,905	17,927	△ 22	△ 0.1%
特別利益	2,045	4,464	△ 2,419	
特別損失	1,596	2,934	△ 1,337	
法人税等合計	6,222	4,413	1,808	
少数株主利益	468	862	△ 394	
当期純利益	11,663	14,182	△ 2,519	△ 17.8%

概要
<p>【売上高】 機能素材：東南アジアでは売上が減少したものの、国内および北東アジアでの売上が増加。機能化学品事業は売上増加、スペシャルティケミカル事業は売上減少。 加工材料：各地域（国内、北東・東南アジアおよび欧米）で売上が増加。色材事業、OA・家電用途関連事業は売上増加、機能性フィルム・シートおよび樹脂成型品事業は売上減少 電子：欧米での売上が減少したものの、国内および北東・東南アジアでの売上が増加。電子化学品事業は売上増加、電子資材事業は売上前年度並み。 自動車・エネルギー：自動車材料事業は北東アジア、欧米および国内で売上が増加。エネルギー関連事業も売上増加。 生活関連：食品素材分野では国内・海外共に売上が増加。スキンケア分野では国内で売上が落ち込む一方、トイレット分野では売上増加。ビューティケミカル製品事業は売上増加。</p>
<p>【売上総利益】 全事業セグメントで売上総利益は増益。</p>
<p>【販売費及び一般管理費】 ・人件費 (+3,013)：主に従業員給与および退職給付費用の増加 ・その他 (+2,091)：研究開発費の増加 (+480)、役員委託費の増加 (+421) 等</p>
<p>【営業利益】 加工材料、自動車・エネルギーで増益。機能素材、電子、生活関連で減益。</p>
<p>【特別利益】 投資有価証券売却益 867、負ののれん発生益 528、固定資産売却益 519 等</p>
<p>【特別損失】 減損損失 1,314、固定資産廃棄損 154 等</p>

【資産・負債の状況】

(単位:百万円)

科目	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増減額
流動資産	306,362	305,751	611
固定資産	191,778	180,996	10,781
有形・無形固定資産	116,945	116,262	683
投資その他の資産	74,832	64,734	10,098
総資産	498,141	486,747	11,393
流動負債	163,646	165,812	△ 2,166
短期借入金	28,818	25,061	3,756
1年内返済予定の長期借入金	6,596	10,408	△ 3,812
その他	128,231	130,342	△ 2,110
固定負債	82,603	83,129	△ 525
社債	30,000	30,000	-
長期借入金	27,140	32,614	△ 5,473
その他	25,462	20,515	4,947
負債合計	246,249	248,941	△ 2,692
有利子負債	92,828	98,425	△ 5,597
株主資本	219,377	211,792	7,584
その他の包括利益累計額	27,346	16,712	10,633
新株予約権	-	50	△ 50
少数株主持分	5,168	9,250	△ 4,081
純資産合計	251,892	237,806	14,085
自己資本比率	49.5%	46.9%	

概要
<p>【流動資産】 売上債権の増加 (+6,995)、棚卸資産 (+5,596) の増加、現預金の減少 (△11,713) 等</p>
<p>【固定資産】 投資有価証券の増加 (+9,404)：主に上場有価証券の時価上昇による増加</p>
<p>【負債】 ・借入金の返済による減少 (△5,529) ・長期繰延税金負債の増加 (+3,255)：主にその他有価証券評価差額金の増加による影響</p>
<p>【純資産】 ・株主資本：当期純利益による利益剰余金の増加 (+11,663)、配当支払い (△3,425) ・その他の包括利益累計額：その他有価証券評価差額金の増加 (+6,782) 為替換算調整勘定の増加 (+3,463)</p>

注) 文章中の () 内の数値は増減額

業績推移および平成27年3月期 業績見通し

(単位：百万円)

	平成23年3月 実績	平成24年3月 実績	平成25年3月 実績	平成26年3月 実績	平成27年3月 予想	前年比
売上高	660,213	631,854	666,272	723,212	783,000	108.3%
機能素材	—	177,126	167,017	169,973	179,000	
加工材料	—	217,929	214,214	239,224	260,000	
電子	—	110,495	125,014	137,026	157,000	
自動車・エネルギー	—	76,113	83,068	99,441	104,700	
生活関連	—	49,170	76,116	76,810	81,600	
その他	—	1,018	841	737	700	
売上総利益	73,008	71,628	82,583	88,936	94,700	106.5%
同上利益率	(11.1%)	(11.3%)	(12.4%)	(12.3%)	(12.1%)	
営業利益	18,732	13,427	15,578	15,789	19,000	120.3%
同上利益率	(2.8%)	(2.1%)	(2.3%)	(2.2%)	(2.4%)	
経常利益	20,625	15,690	17,927	17,905	21,500	120.1%
同上利益率	(3.1%)	(2.5%)	(2.7%)	(2.5%)	(2.7%)	
当期純利益	12,823	8,570	14,182	11,663	14,200	121.8%
同上利益率	(1.9%)	(1.4%)	(2.1%)	(1.6%)	(1.8%)	
総資産	375,336	450,842	486,747	498,141		
自己資本	201,516	204,706	228,505	246,723		
自己資本比率	53.7%	45.4%	46.9%	49.5%		
ROE(自己資本利益率)	6.5%	4.2%	6.5%	4.9%		
ROA(総資産利益率)	3.4%	2.1%	3.0%	2.4%		
1株当たり当期純利益(円)	99.76	66.69	111.31	91.86	111.78	121.7%
負債倍率(倍)	—	—	—	—		
連結対象会社数	60	66	82	85	86	
連結子会社	51	55	61	60	61	
持分法適用会社	9	11	21	25	25	

注1：ROE = 当期純利益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }

ROA = 当期純利益 / { (期首総資産 + 期末総資産) / 2 }

注2：負債倍率 = (有利子負債 - 現預金) / 自己資本

連結対象会社の状況

【黒字会社・赤字会社比率】

(単位：社)

区分	当連結会計年度			前連結会計年度		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結						
国内	21	5	26	23	5	28
海外	29	5	34	24	9	33
持分法						
国内	7	3	10	7	2	9
海外	10	5	15	9	3	12
適用会社						
構成比(%)	79%	21%	100%	77%	23%	100%

—主な黒字会社—

区分	会社名	主な事業内容
国内連結 子会社	㈱林原	食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、 機能性色素の開発・製造・販売
	ナガセケムテックス㈱	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造
海外連結 子会社	Nagase(Thailand)Co.,Ltd.	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
	長瀬(香港)有限公司	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
持分法適用会社	長瀬ランダウア㈱	放射線計測サービス

—主な赤字会社—

区分	会社名	主な事業内容
国内連結 子会社	セツナン化成㈱	合成樹脂の着色加工、販売
	㈱キャプテックス	蓄電池システムの製造及び販売
海外連結 子会社	長瀬電子科技(厦門)有限公司	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチング による薄型化加工
	Sofix Corp.	カラーフォーマー製造販売
持分法適用会社	KN Plotech America Corporation	ブロー成型樹脂部品・製品の製造及び販売

【連結従業員数】

(単位：人)

単体	当連結会計年度末			単体	増減		
	連結子会社	持分法適用会社	合計		連結子会社	持分法適用会社	合計
978	4,982	3,034	8,994	6	57	△155	△92